

佐賀市スマートシティ推進方針

政策推進部DX推進課



目次

• はじめに	2
• 第1章 方針策定の背景	
1-1 背景	4
1-2 国が示すスマートシティの定義と効果	6
1-3 地域幸福度（Well-Being）	8
1-4 本市のこれまでの主な取り組み	9
• 第2章 課題と目的	
2-1 課題	13
2-2 本方針の目的	14
2-3 本方針の対象期間	15
2-4 本方針の体系図	16
• 第3章 佐賀市版スマートシティ	
3-1 佐賀市版スマートシティの体系図	18
3-2 地域幸福度（Well-Being）指標の活用	20
3-3 施策の方向性	21
3-4 施策を進める分野	23
3-5 進捗確認	26
• 第4章 実現に向けて	
4-1 ロードマップ	28
4-2 スマートシティを目指すための環境整備	29
• 用語集	36

はじめに

佐賀市では2022年3月に、自治体DX推進計画（2020年12月初版、総務省策定）に適切に対応するため、本市が行うDX関連施策の在り方を示す基本方針として「佐賀市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」（以下「DX推進方針」という。）を策定しました。

DX推進方針では、「暮らしやすさ」「過ごしやすい」を実感できる佐賀市～より便利、より簡単、より早く～を将来像とし、「暮らしやすさの向上と地域経済の変革」「多様なニーズに対応した市役所サービスの実現」「常に新たな情報通信技術を活用する行政への転換」を柱とした取組みの方向性を示しました。

2022年7月に「佐賀市スマートシティ宣言」を行い、デジタル技術が活用できるすべての分野で、住民、地域、企業、行政が一体となって佐賀市版DXをさらに強力に推進することで、地域経済の活性化を図り、暮らしや生活がより便利に、より快適に、そして生活に合わせた多様で柔軟な働き方ができるような「スマート・ローカル！SAGACITY」の実現に取り組むことを市長自ら宣言しました。

「スマート・ローカル！SAGACITY」実現のための重点分野・重点取組として「市民サービスDX」、「防災DX」、「子育て・教育DX」、「産業DX」の4つを定め、取組みを進めてきました。

2023年度にはスマートシティ実現に欠かすことのできないデータ利活用を円滑に行うためのデータ連携基盤を実装しました。データの円滑な利活用による分野横断的なデジタルサービスを提供可能なデジタルツール「佐賀市公式スーパーアプリ」を導入したことで、スマートシティ実現に向けた土台が整ったところです。

今回、DX推進方針を改定し、「佐賀市スマートシティ推進方針」（以下「本方針」という。）を策定します。DX推進方針にて方向性を示していた市役所内部の業務のDXについては「佐賀市行政経営推進プラン」にて継続して対応し、本方針では、本市がスマートシティ実現するために、市民一人ひとりに寄り添ったサービスの提供を通じてWell-Beingの向上及び「スマート・ローカル！SAGACITY」を実現するためのデジタルサービス施策の方向性を示します。

第 1 章

方針策定の背景

- 1-1 背景
- 1-2 国が示すスマートシティの定義と効果
- 1-3 地域幸福度（Well-Being）
- 1-4 本市のこれまでの主な取組み

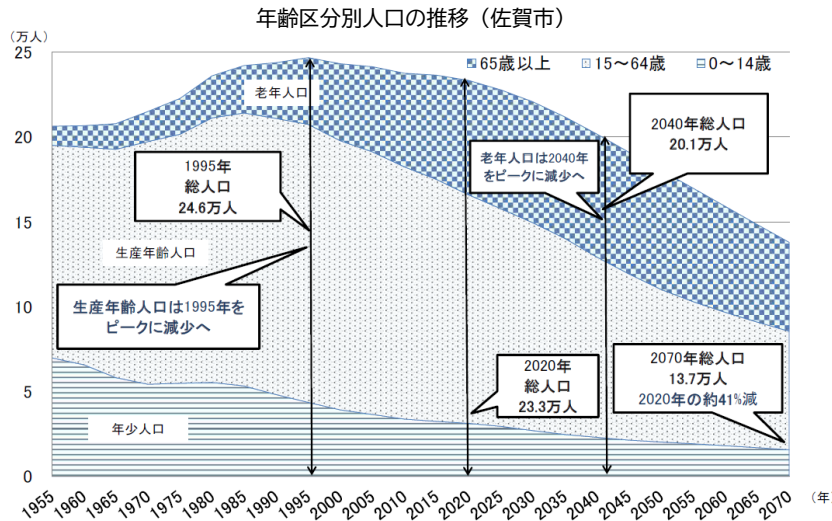
1-1 背景

1-1-1 社会の潮流

○ 人口減少と高齢化の進行、地域コミュニティの変化

佐賀市では人口減少が進んでおり、特に山間地域での人口減少が顕著です。年代別に見ると、若年層（特に18歳から29歳）の転出超過が続いています。

人口の減少と高齢化が進むことに伴い、住民同士の交流や助け合いの機会が減少しています。従来の地域コミュニティの機能維持が難しくなっていく中、新しいコミュニティ形成の手法が求められています。



出典：佐賀市人口ビジョン（令和4年度）

○ 自然災害のリスク増大と気候変動への対応の必要性

豪雨や台風など自然災害が頻発する中、佐賀市でも浸水被害や河川氾濫のリスクが高まっています。気候変動の影響が疑われる豪雨の増加に加え、高齢化に伴い避難行動が取りづらい住民も増えています。

○ カーボンニュートラル達成へ向けた取組み

現代社会は、気候変動やエネルギー資源の枯渇といった課題に直面しています。特に、日本においては、2050年のカーボンニュートラルを達成するため、エネルギーの転換や効率化が不可欠です。DXにより、エネルギー管理の最適化や、再生可能エネルギーの効率的な活用が可能となり、GX（グリーントランスフォーメーション）を実現する基盤が整います。また、データの利活用を進めることで、都市全体でのエネルギー最適化を図っていく必要があります。

○ 技術の進化と対応

急速な技術革新は、私たちの生活や社会の在り方に大きな変化をもたらしています。人工知能（AI）、IoT、5G、量子コンピューティングなどの先端技術は、これまで不可能だった課題解決や効率化を可能にし、新しい価値を生み出しています。DXを推進することで、技術の恩恵を最大限に活かし、地域社会や産業の競争力を強化することが可能です。技術の進化に適應するスピードと柔軟性が求められています。

1-1 背景

1-1-2 国の動向

○「デジタル・ガバメント実行計画」の改訂

2020年12月25日閣議決定により改訂した「デジタル・ガバメント実行計画」において、社会全体のデジタル化の集中改革を強力に推進しており、その中に自治体に関連する施策も多く盛り込まれました。

さらに、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいく必要があるため、総務省は「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体DX推進計画」を2020年12月25日に作成し、さらに自治体が着実にDXに取り組めるように「自治体DX推進手順書」を2021年7月7日に作成しました。

○「スマートシティガイドブック」の策定

2021年4月に、スマートシティに取り組む地方公共団体・協議会等の取組みを支援するため、先行してスマートシティに取り組む地域における成功・失敗体験談等を踏まえつつ、スマートシティの意義・必要性、導入効果及びその進め方等について取りまとめました。

○ デジタル庁の設立

2021年9月、デジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁が創設され、2021年12月24日閣議決定により「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を策定しました。

※「デジタル・ガバメント実行計画」は重点計画に統合

○ デジタル田園都市国家構想

2022年6月7日閣議決定により基本方針が策定され、同年12月13日閣議決定により、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想を示しています。

○「スマートシティ施策のロードマップ」の公開

2024年3月に、スマートシティ施策における、Society5.0の先行的な実現やデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組みをより確実なものとするためスマートシティ施策のロードマップを作成・公開しました。

○ 新しい地方経済・生活環境創生本部の設置

2024年11月に、「デジタル田園都市国家構想実現会議」を引き継いだ「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置しました。都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創り、人口減少対策につなげること。地方は、「産官学金労言」から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、自主的・主体的に取り組むことをポイントとして、「地方創生2.0」を起動しました。

1-2 国が示すスマートシティの定義と効果

国はスマートシティガイドブック（内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省・スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局）の第1版を2021年3月に、第2版を2023年8月に公開しました。

スマートシティガイドブックにおいて、スマートシティとは以下のようなものであると説明しています。

【スマートシティの定義】

地域や解決すべき課題等によって様々ですが、大きくりに定義すると、

① コンセプト

3つの基本理念と5つの基本原則に基づき、

② 手段

新技術や官民各種データを活用した市民一人ひとりに寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化等により、

③ 動作

都市や地域が抱える諸課題の解決を図り、また新たな価値を創造し続ける、

④ 状態

持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場であると定義しています。

【スマートシティの効果】

スマートシティは、市民一人ひとりに寄り添ったサービスの提供を通じてWell-Beingの向上を図ることが一義的な目的であり、以下のような効果が期待されます。

①社会への効果

安全で質の高い市民生活・都市活動の実現

あらゆる都市サービスが効率化され、個々人の属性や嗜好に対応したものとなることで、すべての市民が等しく便利で豊かな生活を享受できる、包括性を実現する効果 等

②経済への効果

持続的かつ創造的な都市経営・都市経済の実現

各種データや新技術を駆使した様々なサービスが続々と創出される環境が生まれ、地域経済が活性化する効果 等

③環境への効果

環境負荷の低い都市・地域の実現

あらゆる場面で、現実のヒトとモノの動きに対応した形でエネルギー・資源利用が最適化され、脱炭素社会の実現につながる効果 等

1-2 国が示すスマートシティの定義と効果

【スマートシティの目的】

地域幸福度(Well-Being)の向上

【スマートシティの効果】

- ①安全で質の高い市民生活・都市活動の実現(社会)
- ②持続的かつ創造的な都市経営・都市経済の実現(経済)
- ③環境負荷の低い都市・地域の実現(環境)

一人ひとりに寄り添った
サービスを提供

【スマートシティの定義】

スマートシティ

[手段]

新技術や官民各種データを活用した市民一人ひとりに寄り添ったサービスの提供や、各種分野におけるマネジメントの高度化等により、

[動作]

都市や地域が抱える諸課題の解決を図り、また新たな価値を創造し続ける、

[状態]

持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な実現の場

3つの基本理念

利用者中心主義

ビジョン・課題フォーカス

分野間・都市間連携の重視

5つの基本原則

公平性・包摂性の確保

プライバシーの確保

相互運用性・オープン性・透明性の確保

セキュリティ・レジリエンスの確保

運営面、資金面での持続可能性の確保

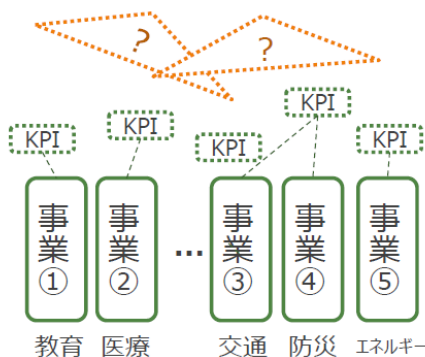
1-3 地域幸福度(Well-Being)

Well-Beingとは一般的に「身体的・精神的・社会的に良い状態」であることを意味しています。これまでのまちづくりでは地域全体の目指す価値観の明示が不十分であり、目的も取組みも整合されていませんでした。デジタル庁では、Well-Beingの向上に向けた共通指標を利用することで、価値観や目的をすりあわせて複数のサービスの円滑な連携を図ることができるとしています。

Well-Being指標の活用をコミュニケーションのきっかけとすることで、地域全体の目指したい姿の検討がより具体的になり、地域の様々なプレイヤーが自身の活動を評価しやすくなるとしています。

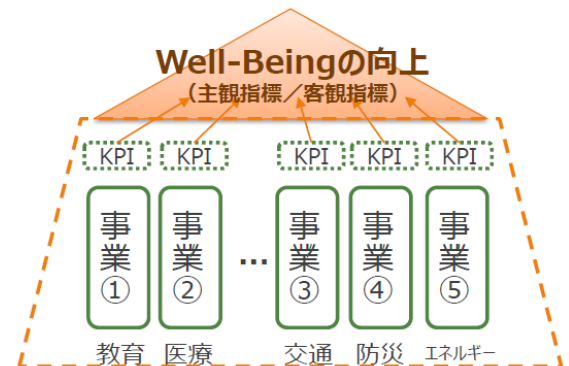
現状

- 複数事業を包括する街全体の目指す価値観の明示が不十分。各事業が目指すまちづくりの目的や取組もバラバラ。
- KPIの設定も事業毎に独自に設定されており、相互の関連性は低い。



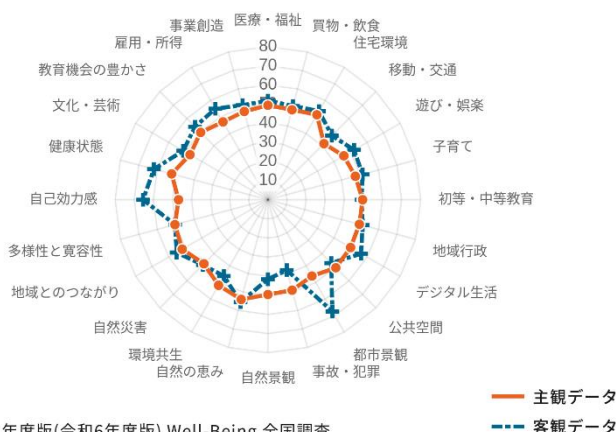
今後

- Well-Being指標を活用することにより、地域全体の目指したい姿の検討がより具体化。
- 共通の指標をKPIとして持つことで、地域の様々なプレイヤーが自分たちの活動を評価しやすくなる。



出典：地域幸福度（Well-Being）指標活用説明会資料（デジタル庁）

本市の地域幸福度（Well-Being）指標のチャート図



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

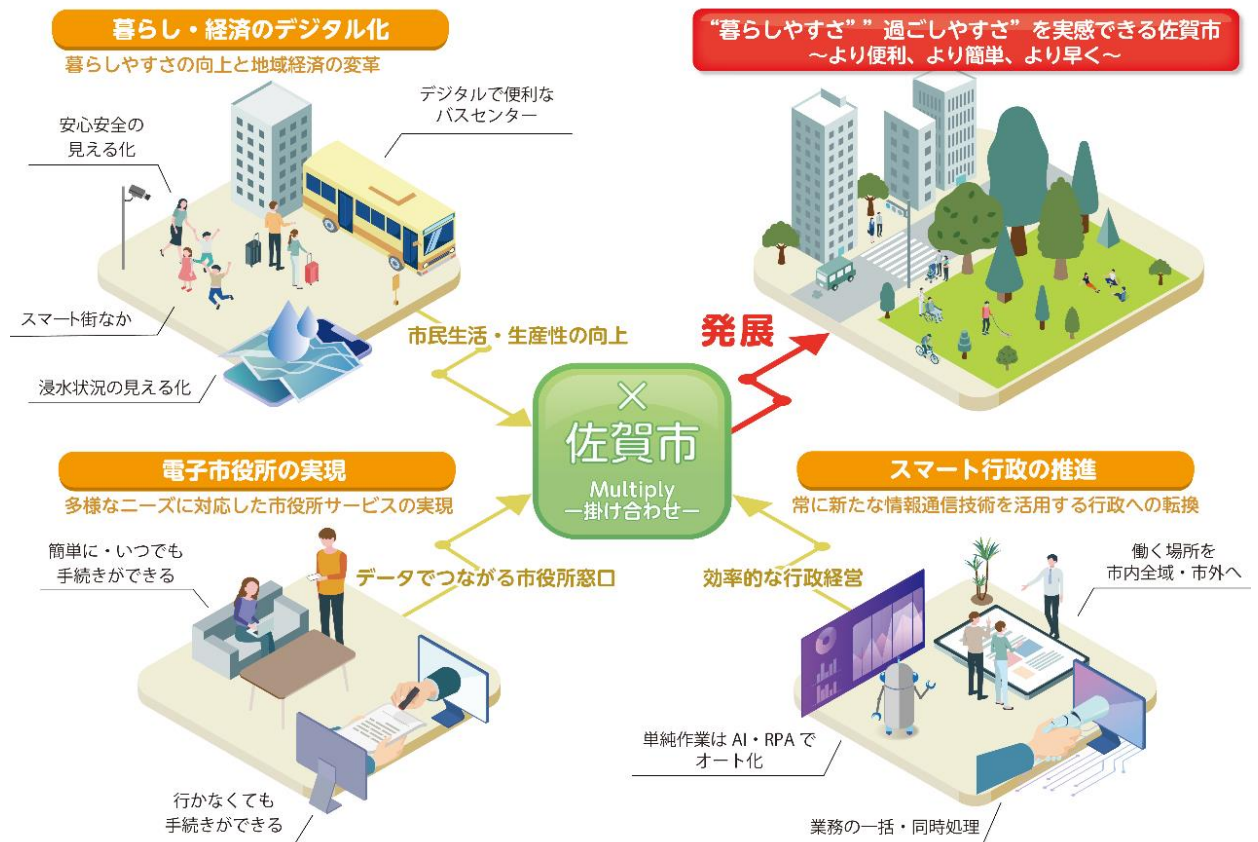
1-4 本市のこれまでの主な取り組み

1-4-1 佐賀市DX推進方針

2022年3月に「佐賀市デジタル・トランスフォーメーション推進方針（DX推進方針）」を策定しました。対象期間は2022年度から2024年度までです。

DX推進方針では『“暮らしやすさ” “過ごしやすさ” を実感できる佐賀市～より便利、より簡単、より早く～』を未来の姿として描きました。そして、未来の姿を実現するためにDXで目指すこととして、以下の3つの取組方針を掲げました。

- ① 暮らしやすさの向上と地域経済の変革 ▶ 暮らし・経済のデジタル化
- ② 多様なニーズに対応した市役所サービスの実現 ▶ 電子市役所の実現
- ③ 常に新たな情報通信技術を活用する行政への転換 ▶ スマート行政の推進



1-4 本市のこれまでの主な取り組み

1-4-2 佐賀市スマートシティ宣言

2022年7月に開催した令和4年度第1回佐賀市DX推進本部会議において、市長自ら「佐賀市スマートシティ宣言」を行いました。

佐賀市スマートシティ宣言

佐賀市は、令和4年3月に「佐賀市DX推進方針」を策定し、デジタルを活用したまちづくりを推進しています。

住民・地域・企業・行政が一体となって、佐賀市版DXをさらに強力に推進し、地域経済の活性化を図り、暮らしや生活がより便利に、より快適に、そして生活に合わせた多様で柔軟な働き方ができるような『スマート・ローカル！SAGACITY』の実現に取り組んでいくことを宣言します。

令和4年7月26日

佐賀市長 坂井英隆

『スマート・ローカル！SAGACITY』実現に向けて重点的に進める分野として「市民サービス」「防災」「子育て・教育」「産業」の4分野を選定し取り組みを進めてきました。

スマート・ローカル！SAGACITY

スマートシティ実現のための重点分野と重点取組

デジタルが充実している
田舎に住むこと
いま、いちばん“かしこい”
住スタイル



英単語の“sagacity”には、“聡明・かしこい”の意味があります。

市民サービスDX

- ◎パソコン・スマホでオンライン申請
- ◎佐賀市公式スーパーアプリの構築



防災DX

- ◎災害・防災情報のデジタル化
- ◎ドローン・スマホを活用した災害復旧



子育て・教育DX

- ◎子育て情報・教育現場のデジタル化・オンライン化
- ◎位置情報システム等を活用した見守り



産業DX

- ◎ICTを活用した経済DX
- ◎AI・IoT等を活用したスマート農林水産業



1-4 本市のこれまでの主な取り組み

1-4-3 近年のデジタル化の主な取り組み

	暮らし・経済 のデジタル化	電子市役所 の実現	スマート行政 の推進
市民サービス	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興券のデジタル化 コンビニ交付サービス 電子書籍 	<ul style="list-style-type: none"> 交付窓口のキャッシュレス化 オンライン申請の拡充 窓口来庁WEB予約 リモート窓口システム 	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットの回答拡充 AIによる保育所入所選考システムの導入
防災	<ul style="list-style-type: none"> 道路浸水状況のリアルタイム配信 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル市民証を活用した避難所手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 防災総合システム
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> 子育てLINE 登下校の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の出欠連絡のデジタル化 タブレットを活用した申請相談 	<ul style="list-style-type: none"> 保育ワンスオンリー 包括支援プログラムの導入
産業	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業のDX支援・デジタル技術導入支援 SAGAスマート街なかプロジェクト ドローン等を活用したスマート農業 	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースの入室顔認証 電子契約システム 	<ul style="list-style-type: none"> 環境価値の電子証書
その他の分野 ・全般	<ul style="list-style-type: none"> タクシー配車のデジタル化 バスセンターのサインージ改修 シェアサイクル シェアキックボード・自動運転バス(実証) 	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀市公式スーパーアプリ 	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成支援システムの活用 WEB会議環境の整備 業務用チャットの導入 庁内向け生成AI導入 デジタル人材の育成 データ連携基盤の整備

第 2 章

課題と目的

- 2-1 課題
- 2-2 本方針の目的
- 2-3 本方針の対象期間
- 2-4 本方針の体系図

2-1 課題

戦後日本は、高度経済成長期を経て、モノづくりを中心とした産業構造で経済大国としての地位を築きました。しかし、その繁栄の基盤となった大量生産・大量消費のモデルは、時代の変化とともに課題が顕在化し、現代では転換を迫られています。

特に、情報技術の急速な進展は、社会のあらゆる側面に変革をもたらしました。インターネットの普及、IoTやAIの導入、ビッグデータの活用により、従来の業務プロセスや産業構造が再定義されつつあります。一方で、少子高齢化が進む日本では、労働力人口の減少や地域社会の空洞化といった課題が深刻化しており、従来のやり方では持続可能な社会の維持が困難となっています。

こうした状況下で、DXは、単なる技術導入にとどまらず、社会全体の仕組みや価値観を根本から変える鍵となります。例えば、働き方の変革においては、リモートワークといった柔軟な就業形態が、テクノロジーの進展によって実現可能となり、多様な人材の活躍を支える基盤を提供しています。また、行政においても、AIを活用した業務効率化・業務プロセス改善や市民サービスの向上が進められており、限られたリソースの中でより効果的な政策運営が求められています。

さらには、デジタル技術を活用した地域活性化も重要なテーマです。オンラインプラットフォームを通じた地域特産品の販売促進や、データを活用した観光資源の最適化など、地方の魅力を国内外に発信する取り組みは、地域経済の持続可能性を高めるうえで不可欠です。

DXの推進は、私たちが直面する多様な課題を解決するための強力な手段であると同時に、未来に向けた競争力を生み出すための不可欠な要素です。技術の進展に追随するだけでなく、これを積極的に活用し、社会全体の仕組みを再設計することが、これから重要となります。

2-2 本方針の目的

2022年7月26日「佐賀市スマートシティ宣言」において示した目指す将来像『スマート・ローカル! SAGACITY』の実現のために引き続き取組みを進めていきます

目指す将来像『スマート・ローカル! SAGACITY』

最新技術を効果的に日常に取り込み、社会が人に合わせる仕組みを創り出し、誰もが「幸せである」と実感できるまち

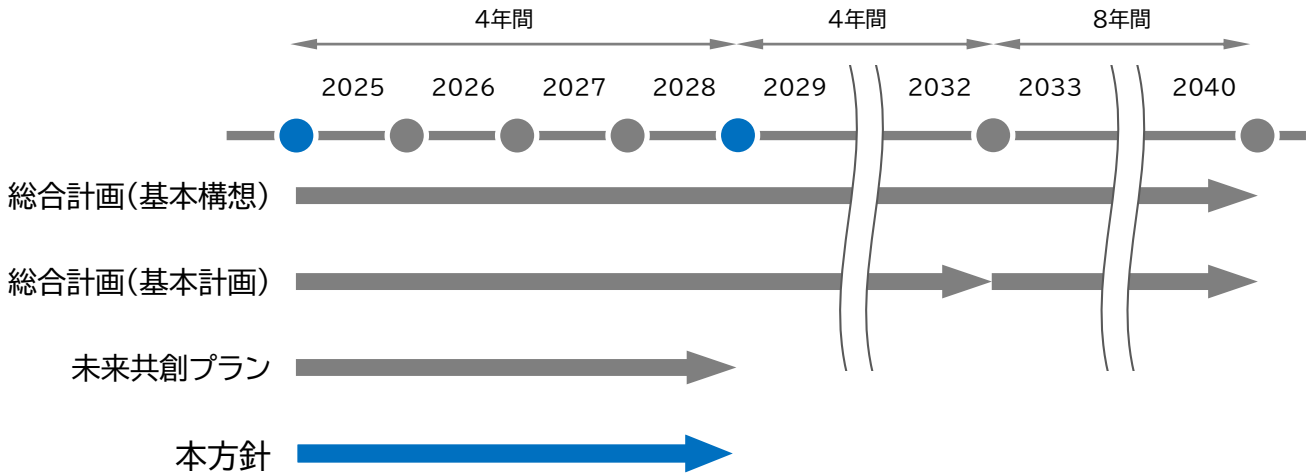
将来像を目指すために・・・

最新技術が生活に溶け込み空気のような存在となることで、さまざまな地域課題の解決や社会全体の効率化を図り、社会の仕組みやルールを人の行動に合わせることで、便利で快適な生活や多様で柔軟な働き方を創出します。地元企業への最新技術の導入支援により生産性を上げ、佐賀市の魅力を効果的に発信し関係人口を創出することで、地域経済の進展を図ります。これらの取組みを進めることで、地域幸福度（Well-being）の向上を図ります。

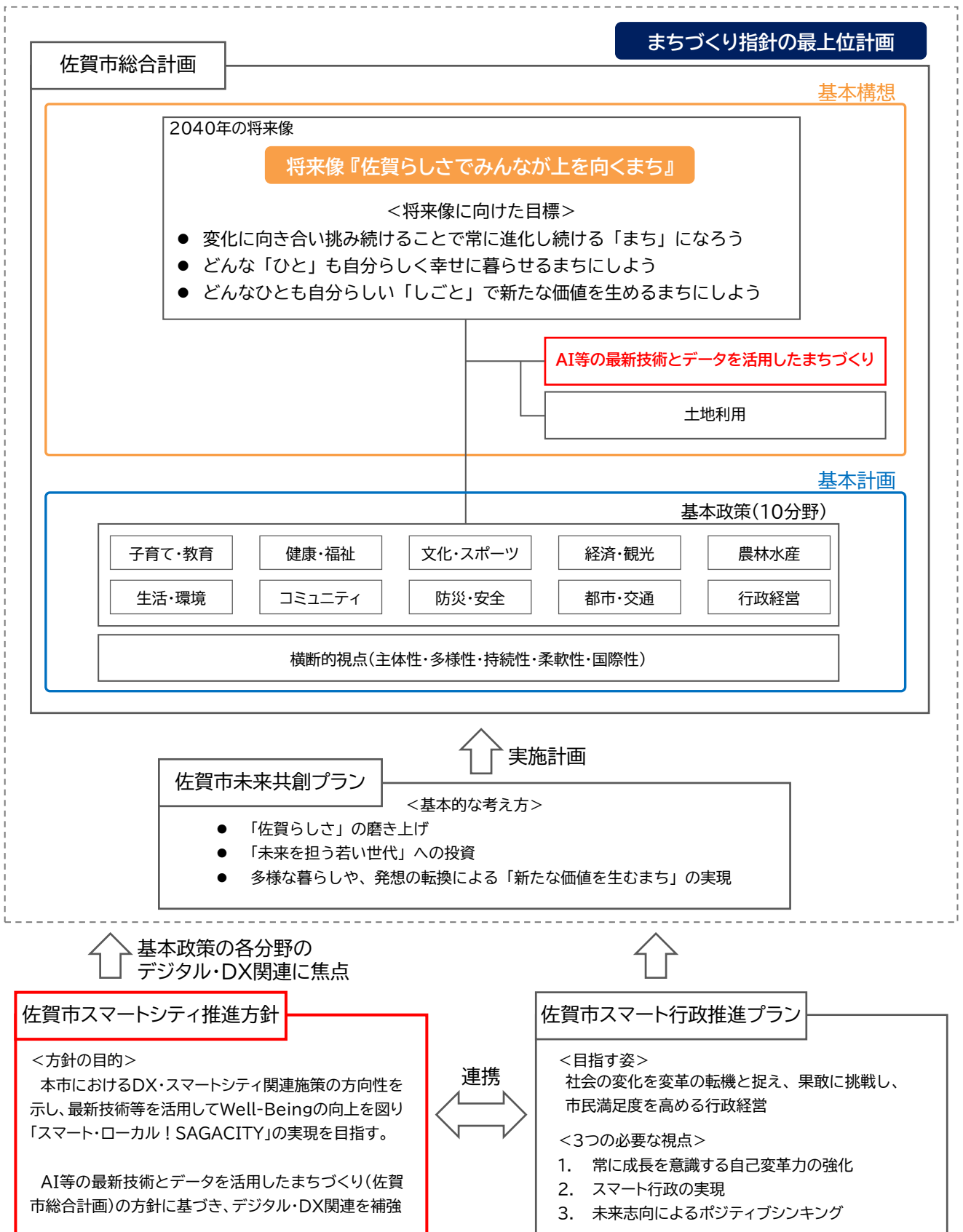
また、住民・地域・企業・行政が一体となり、発想の転換で生まれたアイデアを最新技術等で社会に実装し、地域課題を自ら解決できる土壌と風土を育て、年齢・性別・職種・国籍に関係なくチャレンジでき、安全・安心で安定した日常生活を送れる未来を目指します。

2-3 本方針の対象期間

2025年度を開始年度とし、佐賀市未来共創プランの終期である2028年度までを対象期間（4年間）とします。2028年度にはその時の社会情勢等を考慮し本方針の見直しを行います。



2-4 本方針の体系図



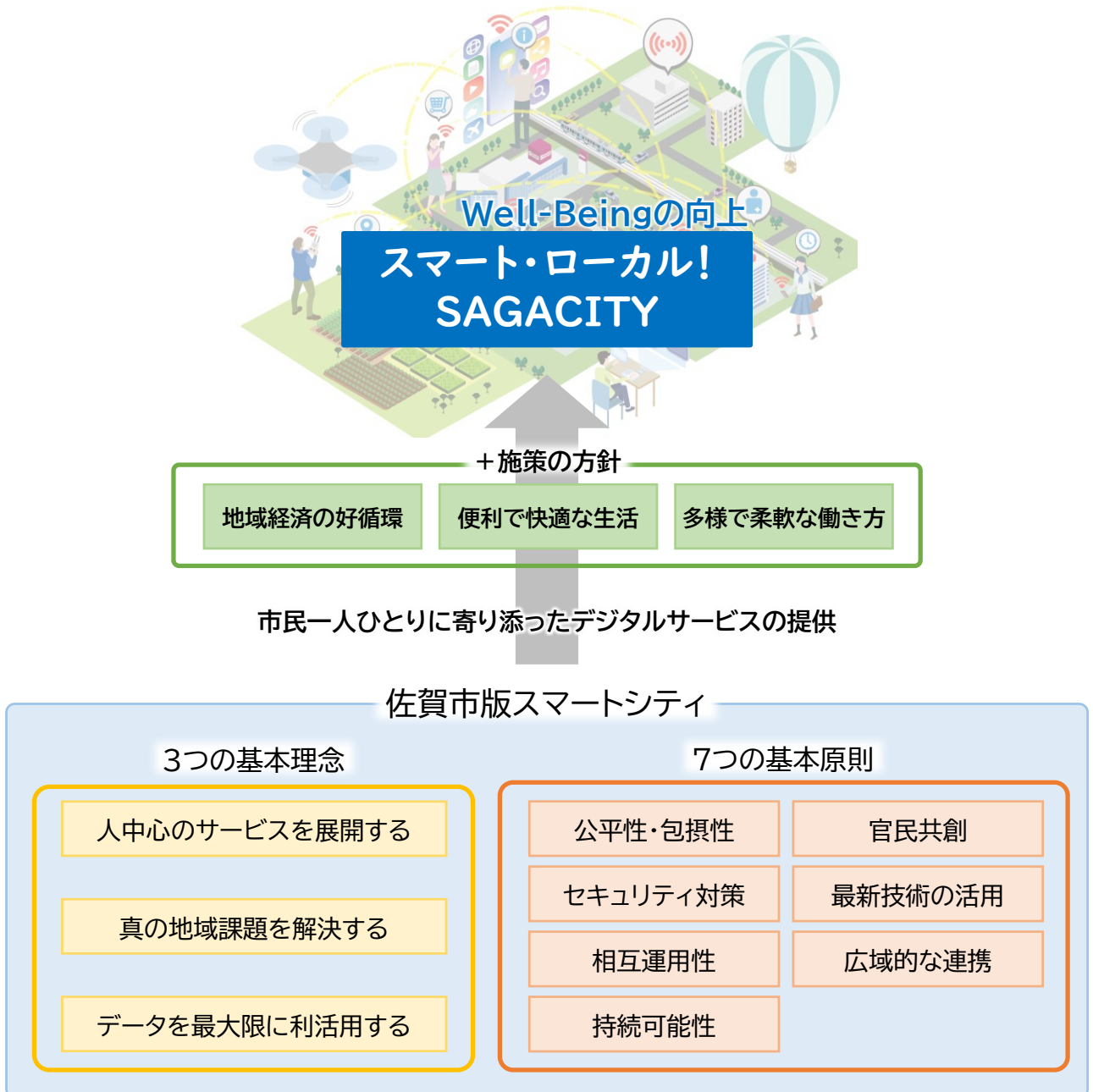
第 3 章

佐賀市版スマートシティ

- 3-1 佐賀市版スマートシティの体系図
- 3-2 地域幸福度（Well-Being）指標の活用
- 3-3 施策の方向性
- 3-4 施策を進める分野
- 3-5 進捗確認

3-1 佐賀市版スマートシティの体系図

3つの基本理念（土台）と7つの基本原則（ルール）を基に一人ひとりに寄り添ったデジタルサービスに加え、「地域経済の好循環」「便利で快適な生活」「多様で柔軟な働き方」の施策方針を満たすことで、Well-Beingが向上し「スマート・ローカル！SAGACITY」が実現すると考えます。



3-1 佐賀市版スマートシティの体系図

基本原則と基本理念の詳細は以下のとおりです。

3つの基本理念

人中心のサービスを展開する

- ・人が仕組みに合わせるのではなく、人の行動に合わせた仕組みをつくります。
- ・直感的にわかりやすいサービスをデザインします。

真の地域課題を解決する

- ・行政のシーズではなく、市民ニーズに対応したデジタルサービスを展開します。
- ・地域の課題解決力を高めるために、地域の共助活動の活性化を促します。

データを最大限に利活用する

- ・経験や勘に頼った予測は行わず、EBPMを行うことで確度が高い施策を実施します。
- ・相互利用性が高いデータの整備を進めます。

7つの基本原則

公平性・包括性 デジタルデバイド対策により、誰一人取り残されない社会にします。

セキュリティ対策 個人情報やプライバシーの漏洩・侵害の対策を実施します。

相互運用性 複数のシステム間で連携が取れる仕組みをつくります。

持続可能性 省力化・マネタイズなどにより持続可能な自治体運営を目指します。

官民共創 民間と力を合わせ地域課題を解決します。

最新技術の活用 費用対効果を考慮しつつ、より効果的な仕組みを取り入れます。

広域的に連携 他都市とも連携を図りながら、DX推進に取り組みます。

3-2 地域幸福度(Well-Being)指標の活用

本市における地域幸福度(Well-Being)指標を分析すると、以下のようなことが見えてきます。スマートシティ実現に向けた取組みを進め、主観・客観ともに数値が向上するように施策を検討・実施していきます。

【本市の強み】

- 住宅環境：住宅費が手頃で、比較的静かな環境。
- 自然の恵み：自然環境が豊かで、環境の質が高い。
- 地域とのつながり：コミュニティ活動が盛んで、住民間の支援が充実。

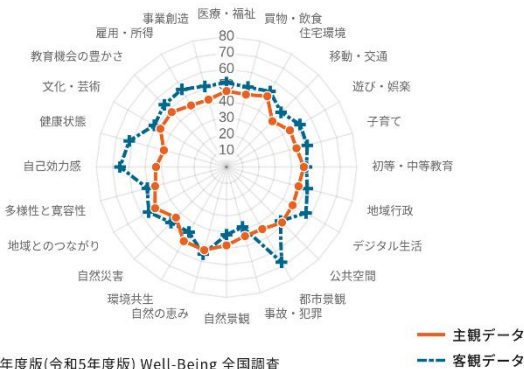
【市民の重視点と満足度のギャップ】

- 買物・飲食：重要視されているが満足度が低い。
- 移動・交通：アクセス性と利便性に関する市民の期待に応えられていない。

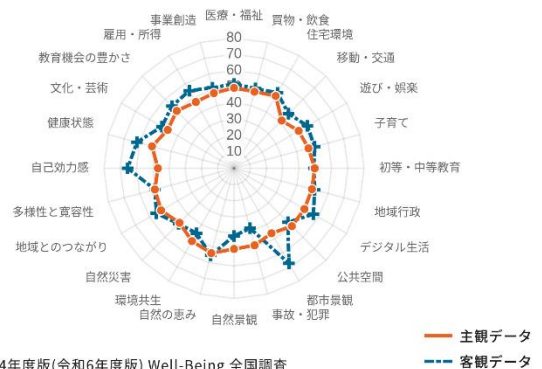
【改善が求められるカテゴリー】

- 雇用・所得：市民の雇用機会の拡大と所得向上。
- 自然災害：災害対策と市民への情報提供強化。
- 地域行政：サービスの質とアクセスの改善。
- 医療福祉：健康診査の実施率向上を示すものの、市民の健康に対する総合的な満足度を高めるための施策が求められる。

2023年度調査と2024年度調査の比較



【出典】2023年度版(令和5年度版) Well-Being 全国調査

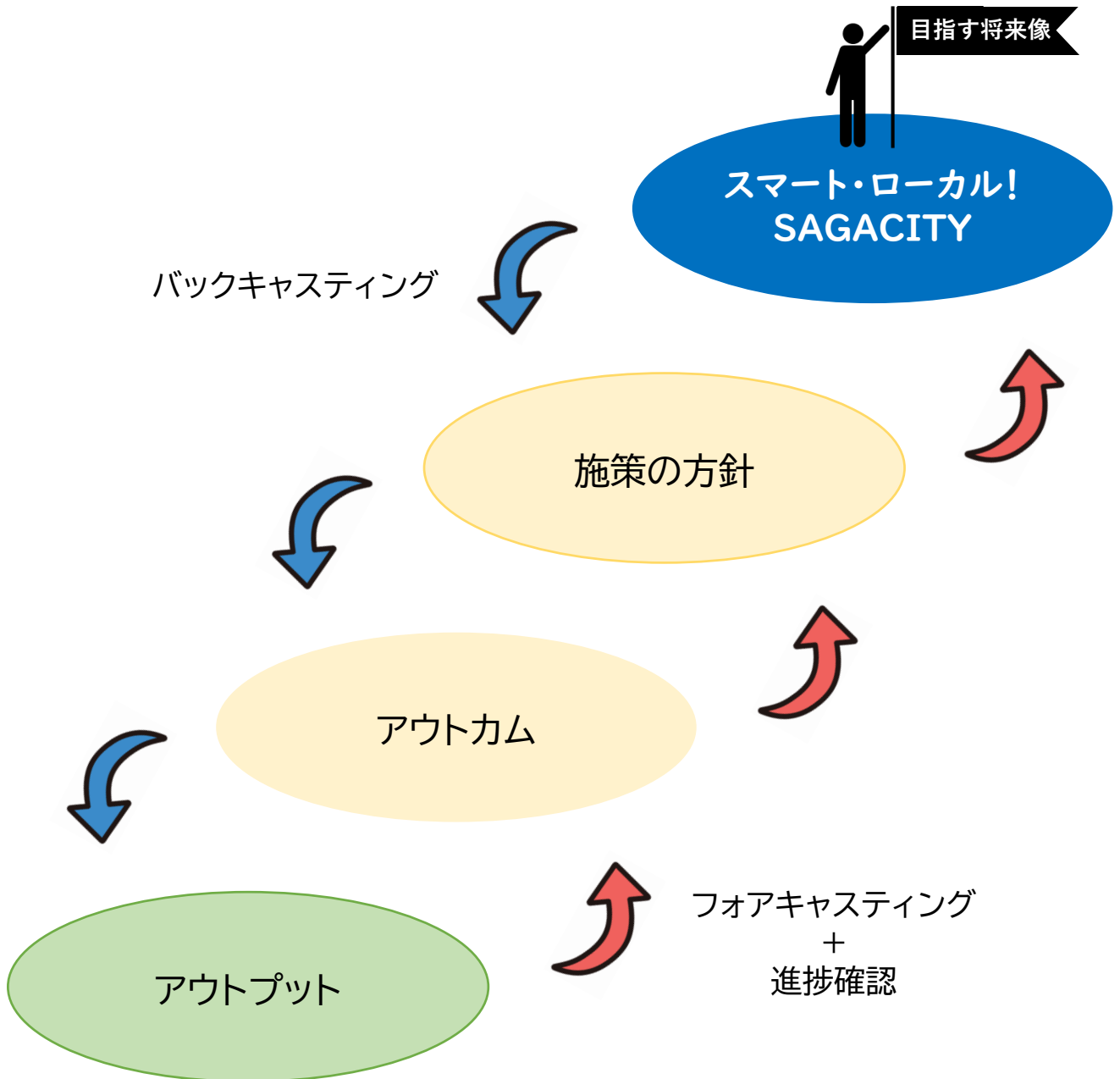


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

3-3 施策の方向性

実施しているDX関連事業を進めていくフォアキャストと、目指す将来像からのバックキャストの考え方を併せながら、目指す将来像である「スマート・ローカル！SAGACITY」の実現を目指します。バックキャストの起点となる目指す将来像とフォアキャストで進めた結果がブレないように進捗を確認しながら施策を実施します。

施策の実施にあたり、方向性がブレないようにするためKPI（アウトプットとアウトカム）を設定します。具体的には、ロジックツリーの形式で次のページに示します。



3-3 施策の方向性

目的

スマート・ローカル!SAGACITY

施策の方針

地域経済の好循環 便利で快適な生活 多様で柔軟な働き方

アウトカム

街が活気づいた
観光客が増えた

企業のDXが進んだ

生活が効率化された

地域のつながりが
強くなった

デジタルを活用する
機会が増えた

安全性が向上し、
安心感が増した

地域の魅力が向上した

ワークライフバランスが
向上した

行政手続が楽になった

アウトプット

関係人口の創出

企業の誘致

キャッシュレスの推進

共通ツールの利用

産学官民の連携

シビックテックの推進

他自治体との広域連携

データのオープン化

デジタルデバйд対策

行政サービスのデジタル化

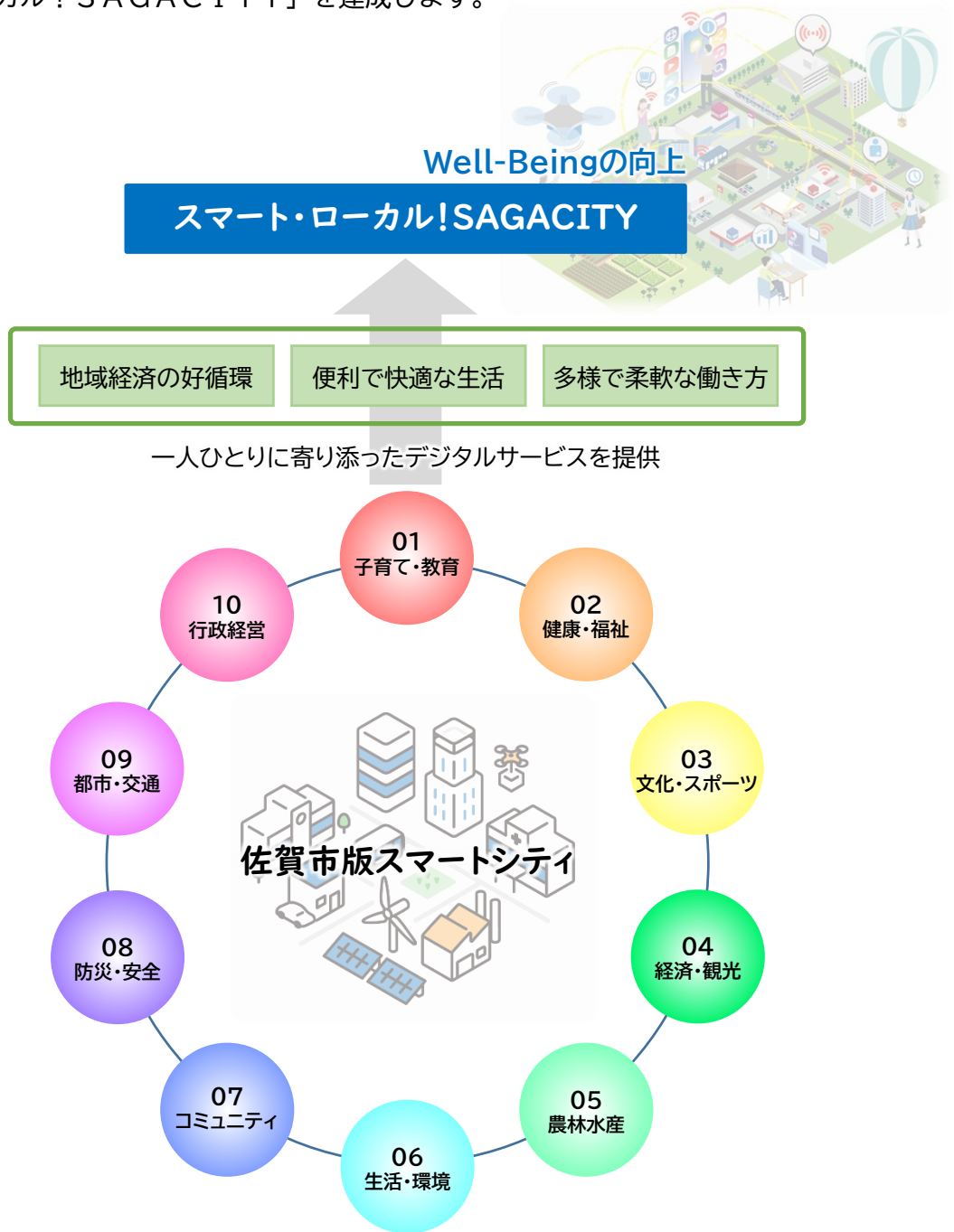
都市全体のデジタル化

各分野のデジタルサービス事業

3-4 施策を進める分野

2022年のスマートシティ宣言時は「市民サービス」「防災」「子育て・教育」「産業」の4分野を重点的にDX推進するとしていましたが、本格的にスマートシティ実現に向けて取り組みを進めるためには、さらに複数分野で施策を進める必要があります。

今後は、佐賀市総合計画に掲げる10分野についてDXを推進し、スマートシティ実現を目指します。市民一人ひとりに寄り添ったデジタルサービスの提供（＝市民サービス）により「スマート・ローカル！SAGACITY」を達成します。



3-4 施策を進める分野

各分野の施策の方向性は以下のとおりです。

01 子育て・教育

未来を担う子どもたちが幸せに暮らすためには、安心して子育てできること、学びたい気持ちを支障なく叶えることが大切です。子育て世代が効率的に時間を活用できる仕組みを拡充し、手軽にオンライン学習を受けられる環境の整備や、子育て世代どうしの円滑な情報共有ができる仕組み、手軽で気楽に相談できる体制づくりも進め、まち全体で子育てできる環境を整えます。これらの仕組み・体制をデジタルツールを活用して推進します。

02 健康・福祉

地域の住民どうしで支え合い、みんなが心身ともに健康であるまちを目指します。自身の健康状態を客観的に判断するためにも健康診査を受診し、生活行動を見直すことが重要です。生活行動をより良い方向へ促すために、医療系ビッグデータを活用した取り組みを進めます。日常生活におけるヘルスケアについてもデジタルの力で見守りを進めます。また、自己効力感を高めるための仕組みとして、地域活動への参画や社会とのつながりをデジタルの力で支援します。

03 文化・スポーツ

文化やスポーツが日常生活にあることで、生活に潤いがあるまちを目指します。歴史や文化遺産など佐賀市の豊富な地域資源を、追体験や遠隔地からでも臨場感を体験できるようなサービスを展開することにより佐賀市の魅力を発信します。また、スポーツを「する」「みる」「ささえる」をデジタルの力で後押しします。プロスポーツや各種大会への市外からの来場者を増やすことで関係人口の創出を図ります。

04 経済・観光

本市全体の生産性を上げるため、中小企業が最新技術を導入することを支援します。佐賀市の魅力発信や、佐賀市を訪れた一人ひとりに合わせた観光ルート・滞在プランの立案をAI等を活用して進めます。文化や言語、滞在スタイルなど多様なニーズに応えることができる選択肢を増やし「暮らしたい（働きたい）」「訪れたい」「応援したい」と思われるまちづくりをリアルとデジタルを融合させて進めます。

05 農林水産

農林漁業者の高齢化や労働力不足に対応し、持続可能な農林水産業を実現するためには、デジタル技術を積極的に活用することが重要です。そのため、先端技術や機器の導入によるスマート農林水産業を推進し、作業の効率化・省力化による経費削減や規模拡大により、利益の向上を図ります。そして、佐賀市が持つ豊かな農林水産の資源が次世代に引き継がれていくように、「スマートに稼げる農林水産業」を目指します。

3-4 施策を進める分野

各分野の施策の方向性は以下のとおりです。

06 生活・環境

佐賀市の豊かな自然環境を守っていくために、スマートシティの基盤であるデータやIoT技術を活用することで、都市インフラを最適化し、エネルギー効率を向上させます。また、センサー技術等を用いて環境データを見える化・分析し、環境教育プログラムや啓発活動を行います。移動手段・モノのシェアリングやドローンの活用を拡げることで二酸化炭素の排出を抑制しゼロカーボンシティを目指します。

07 コミュニティ

佐賀市には、暮らす人々がふれあい、つながり合う、あたたかい地域性があります。この佐賀らしさを磨き上げるために、地域活動への参画や住民どうしのコミュニティ活性化、移住者や二地域居住者なども地域活動に参加しやすい雰囲気づくりを進めます。デジタルツールやデータを活用した地域課題の解決（シビックテック）などが活発になるような仕掛けや、住民どうしでデジタルツール活用の教え合いが行なわれるなど年齢等に関係なくコミュニティの輪が広がるようなワークショップを開催します。

08 防災・安全

防災面では、安全・安心が確保されている環境を整えていくことが重要です。日々の備えが非常時の安全確保につながりますので、非常時だけでなく日常からデジタルツールを使える仕組みをつくり、非常時に慌てることなく対処できるようなまちづくりを進めます。行政からの情報発信だけでなく、住民からの通報によって早期に危険個所の把握・共有ができる仕組みも取り入れます。また、データ利活用により避難所物資等の管理・最適配置を行います。

09 都市・交通

誰もが安心して暮らせるまちづくりのためには都市基盤や公共交通の整備は欠かせません。人中心のまちづくりを進めていくために、人・モノの流れの可視化やデジタルマップを活用して都市計画の最適化を進めます。交通面では多様な移動ニーズに対応し、シームレスに行きたい場所へ行ける、交通弱者を減らす取組みを進めます。運転手不足に対応するため、デジタルツールを活用した利用者マッチングの高度化や、自動運転技術の本格導入を目指します。

10 行政経営

常に業務の改革・改善に取り組み、質の高い行政サービスを提供し、AI等の最新技術を活用し、課題解決の企画力・実行力を高めます。業務プロセスの見直しと最適化を進め、限られた職員数でもデータを利活用することで、住民一人ひとりに最適なサービスを提供します。またEBPMを推進することで意思決定の迅速化を図ります。

3-5 進捗確認

3-5-1 アウトカムの進捗確認

年に1回程度、市民アンケートを実施することで事業の成果を確認します。

アンケートの結果をもとに、事業の手法を見直すなど、Well-Beingの向上に向けたデジタルサービスの展開を検討します。

3-5-2 アウトプットの進捗確認

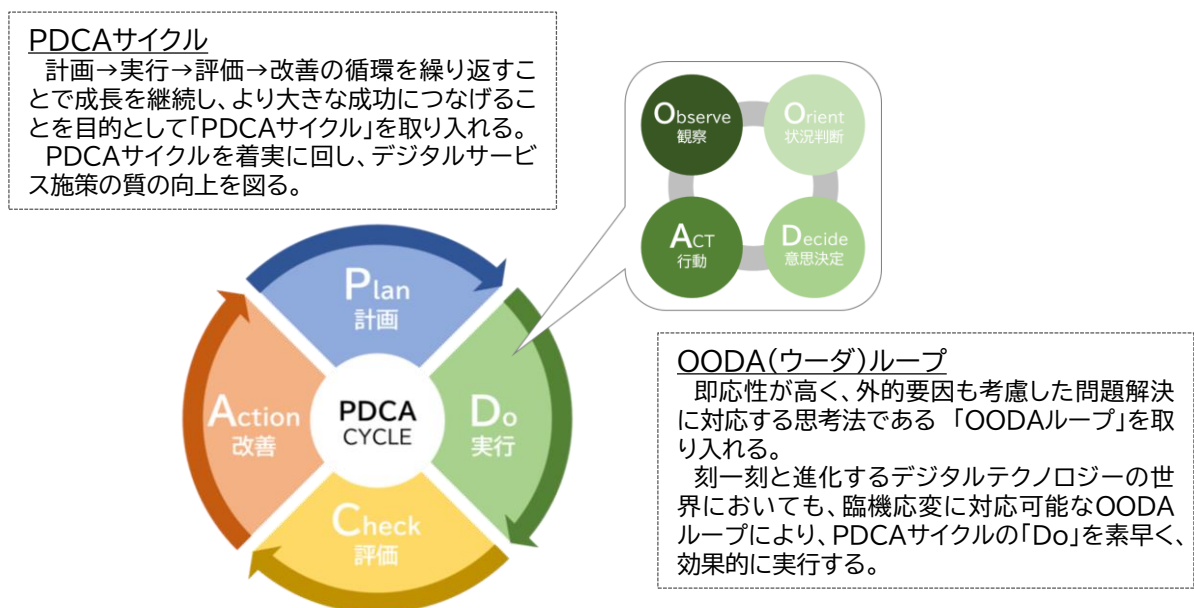
アウトプットの指標毎に定量的な目標値を設定し、目標に向けて効率的に事業を執行できているか確認します。

定期的に進捗状況を確認し、進捗が目標に到達しない場合や方針とのズレが認められる場合には、速やかに課題を特定し、適切な対策を講じることとします。

3-5-3 各デジタルサービス実装の進め方

市の状況、社会全体の潮流を総合的に観察し、本方針の方向性を確認し、着実にスマートシティに向かうために、最善と思える行動を素早く実行し、最大限の効果を得られるデジタルサービス施策の展開を進めます。

アウトカム・アウトプットの成果もAction（改善）の大切な材料とすることで、地域幸福度（Well-Being）の向上に効果的な新Plan（計画）を立てることを目指します。



第 4 章

実現に向けて

4-1 ロードマップ

4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-1 ロードマップ

『スマート・ローカル！SAGACITY』の実現のために本市が考えるロードマップは以下のとおりです。デジタル人材の育成やデジタルサービスの創出によりDXを推進し、分野横断的なデジタルサービスの創出が進んで行けばスマートシティに到達するものと考えています。

地域幸福度 (Well-Being) の向上

市民サービス向上 シビックテック

デジタルタッチポイント

- ・双方向の情報共有
- ・多様性の推進、地域参画



佐賀市公式スーパーアプリ



市役所

- ・主観/客観で現状を把握
- ・施策の進捗具合の可視化



分野横断的なデジタルサービス データ連携基盤

データ利活用

- ・EBPM
- ・システム間連携



スマート・ローカル！ SAGACITY

ポイント②

ポイント①

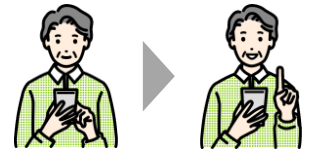
時間

市民の利便性・幸福度
デジタルを活用したまちづくり

地域DX

デジタルデバインド対策

- ・スマホ操作支援、スマホ教室
- ・UI/UXの向上



デジタルサービスの創出

DX・スマートシティの推進体制

- ・庁内外の両輪で佐賀市のDX・スマートシティを推進

デジタル人材の育成

2022年策定

DX人材育成方針

- ・職員のデジタルリテラシー向上
- ・DXマインドの醸成

自治体DX

AI活用

- ・市民サービス向上
- ・業務プロセスの最適化



DXのその先が『スマートシティ』

4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-1 推進体制

本市では下図のような推進体制により、DXの推進に取り組んでいます。各組織については以下のとおりです。

(1) 佐賀市DX推進本部

市長をトップとした庁内組織であり、2021年度に設置しました。分野横断的に本市のDX推進の方向性を協議、決定します。

(2) ワーキンググループ

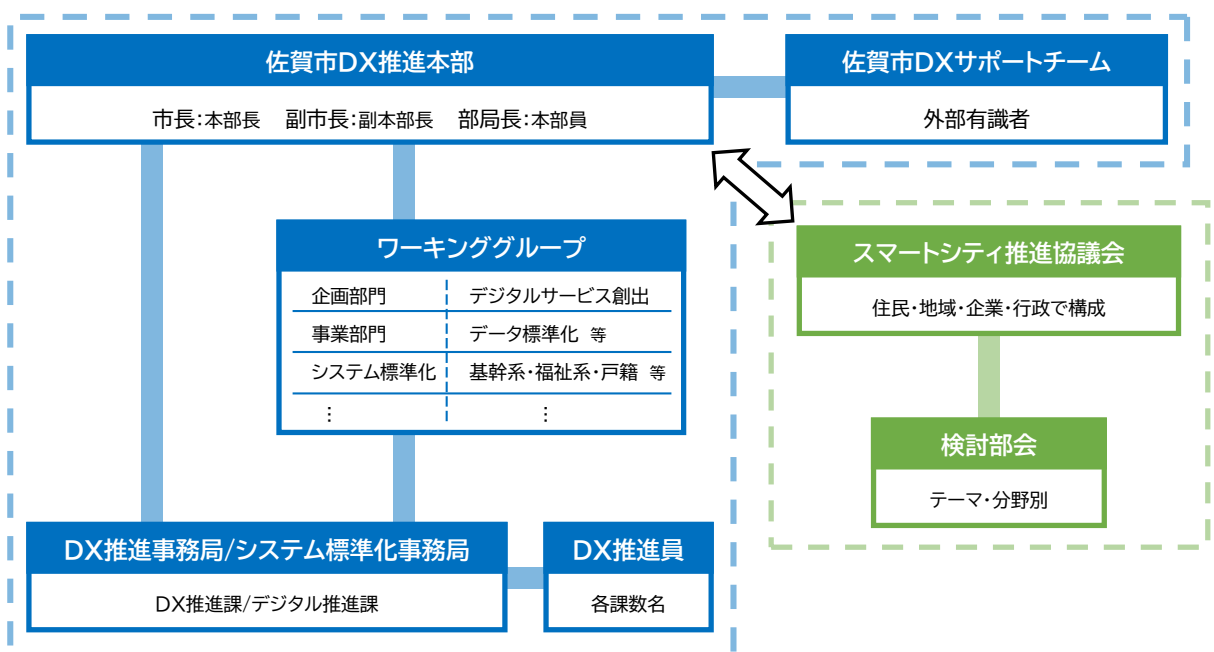
個別の推進テーマについては、必要に応じてワーキンググループを設置し、事業主管課が必要な関係部署と協議・連携を図りつつ、事業化に向けた検討、事務の見直し・運用設計、予算確保、DXに係る情報システム構築・運用を行います。

(3) DX推進員

職員が自主的にDXに取り組むようにするため、各部署にDX推進員を配し、DX推進事務局から情報提供及び教育を実施します。

(4) スマートシティ推進協議会

2023年度に設置したスマートシティ推進協議会は、地元IT企業、商工会議所、大学、メディア、NPO法人など様々な分野・業務に携わる委員で構成しています。『スマート・ローカル！SAGACITY』の実現に向け、住民・地域・企業・行政が連携した取り組みを推進します。



4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-2 職員におけるDX人材育成

「佐賀市人材育成方針（2021年4月策定）」において、佐賀市が求める職員像として『市民に信頼され、自ら考え行動する職員』が示されています。職員がデータを自ら収集・分析・活用して、課題を発見し、解決する能力が求められています。

市としてDXを推進するにあたり、職員一人ひとりがDXに取り組む際に必要な基礎的素養を体得し、市全体で取り組む体制を構築するため、DX人材育成方針を2022年10月に定めました。

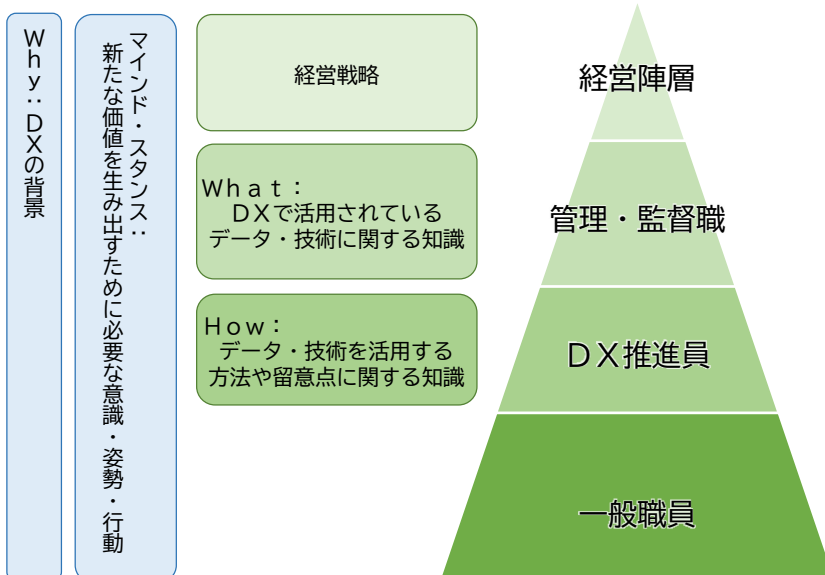
DX人材の育成は、職員一人ひとりがDXに参画し、その成果を仕事や生活で役立てるうえで必要となるマインド・スタンスや知識・スキルを示す学びの指針として経済産業省が示す「DXリテラシー標準」に即して実施します。

本市がスマートシティを目指すためには、職員一人ひとりのデジタルリテラシーの底上げ、デジタルツールを使いこなせるようになることが大切です。継続的にデジタル・DX関連の研修・啓発に取り組めます。

DXリテラシー標準策定のねらい			
働き手一人ひとりが「DXリテラシー」を身につけることで、DXを自分事とらえ、変革に向けて行動できるようになる			
Why DXの背景	What DXで活用されるデータ・技術	How データ・技術の活用	
<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化 顧客価値の変化 競争環境の変化 	データ <ul style="list-style-type: none"> 社会におけるデータ データを読む・説明する データを扱う データによって判断する デジタル技術 <ul style="list-style-type: none"> AI クラウド ハードウェア・ソフトウェア ネットワーク 	活用方法・事例 <ul style="list-style-type: none"> データ・デジタル技術の活用事例 ツール活用 留意点 <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ モラル コンプライアンス 	
マインド・スタンス			
デザイン思考／アジャイルな働き方	顧客・ユーザーへの共感	常識にとらわれない発想	反復的なアプローチ
新たな価値を生み出す基礎としてのマインド・スタンス	変化への適応	コラボレーション	柔軟な意思決定 事実に基づく判断

出典：DXリテラシー標準（経済産業省）

佐賀市DX人材育成方針のスキルマップ



4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-3 市民・地域と行政のつながり

2023年通信利用動向調査（総務省）によると、スマートフォンの世帯保有率は9割を超えています。本市では、広く普及しているスマートフォンを中心にデジタルサービスを展開していきます。しかしながら、スマートフォンの操作に不安がある市民も多数いますので、デジタルデバイス対策を丁寧に進めていきます。

佐賀市公式スーパーアプリを通して、スマートフォンの便利さを広く市民に伝え、デジタルツールを活用して生活が便利で快適な社会を目指します。これまで対面や郵送で行っていたやり取りに、デジタルの力が加わります。佐賀市公式スーパーアプリは市民と行政をつなぐデジタルの接点（タッチポイント）となります。

市民と直接関わりがある市役所業務のサービスレベル向上の取組みのひとつとして市役所窓口のデジタル化を進めます。デジタルツール（データやマイナンバーカードなど）を活用することで、重複記載の削減や申請から交付までの時間短縮、自宅で手続完結等、市民と職員の双方にとってメリットがあります。

デジタルツールの活用が市全体で進むと、日常生活はもちろんですが、行政事務も効率化が進みます。今まで人の力で行っていた業務がデジタルに置き換わることで時間を生み出すことができます。生み出した時間は、本当に困っている市民のために使うことができ、誰一人取り残されない社会の実現に近づきます。

デジタルツールを活用する市民が一人でも多く増えていくためには、使い始めるハードルの高さを下げる必要があります。市民から意見を聴き、最新技術の活用や柔軟な考え方で、デジタルツールを活用する市民が増える取組みを進めていきます。市民・地域だけでなく、企業や行政も含め、社会全体のデジタルリテラシーを高めることで、スマートシティの実現に近づくと考えます。



4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-4 AI活用

本市では、AIを活用して業務の効率化を進めています。職員が行っていた事務をAIやロボットが代替することで、日常業務における反復的な作業が効率化され、職員の負担を軽減し、限られた時間をより効果的に使うことができるようになりました。

【AI-OCR】

申請書等の手書き文字を、文字認識AIでテキスト化するシステムです。これまで職員が申請書を見ながらパソコンに入力していた作業をAI-OCRが代替することで、作業時間を削減できています。さらにAI-OCRにRPAを組み合わせることで、業務システムへの取り込みも自動化され、さらに業務の効率化が進んでいます。

【AIチャットボット】

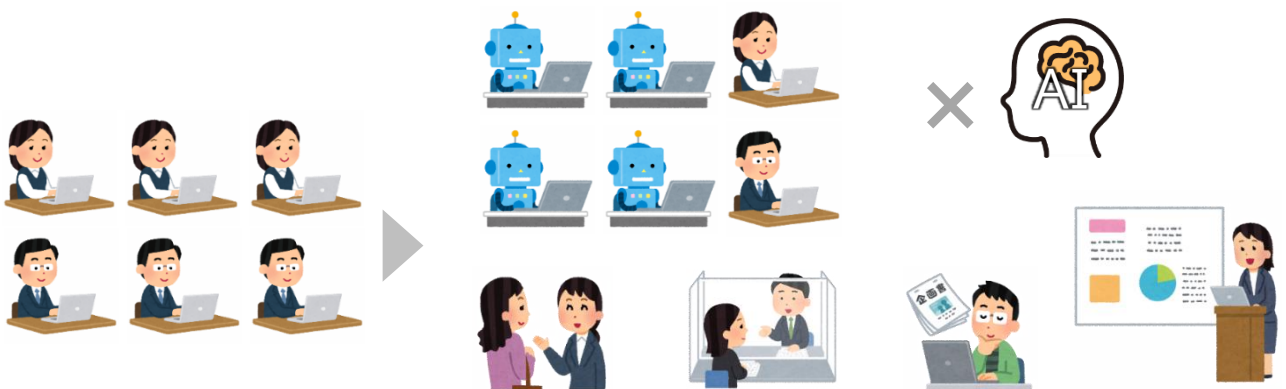
日常生活や行政に関するよくある質問に自動で回答するシステムです。市役所が開いていない休日や夜間の時間でも、AIチャットボットに尋ねることで疑問を解決できます。

【AI議事録】

ICレコーダ等で録音した会話を自動で文字起こしするシステムです。議事録作成のために職員自らが行っていた文字起こし作業を音声認識AIが代替することで、議事録作成の効率化を図っています。

今後は、AI-OCRやAIチャットボット等に加え、生成AIを活用していきます。生成AIを、政策立案に関する調査や情報収集に活用し、膨大なデータや事例を迅速に整理・分析することで、企画・提案のスピード・質を向上させます。また、資料作成においても生成AIが提案した構成案や文章案を参考に、企画内容を的確に伝えることができ、わかりやすく整理された高品質な資料作成を目指します。

このように、AIを活用することで、市民サービスの向上と自治体業務の効率化や最適化の両立を目指しています。職員がより創造的な業務に専念できるよう、AIの力を積極的に活用していきます。



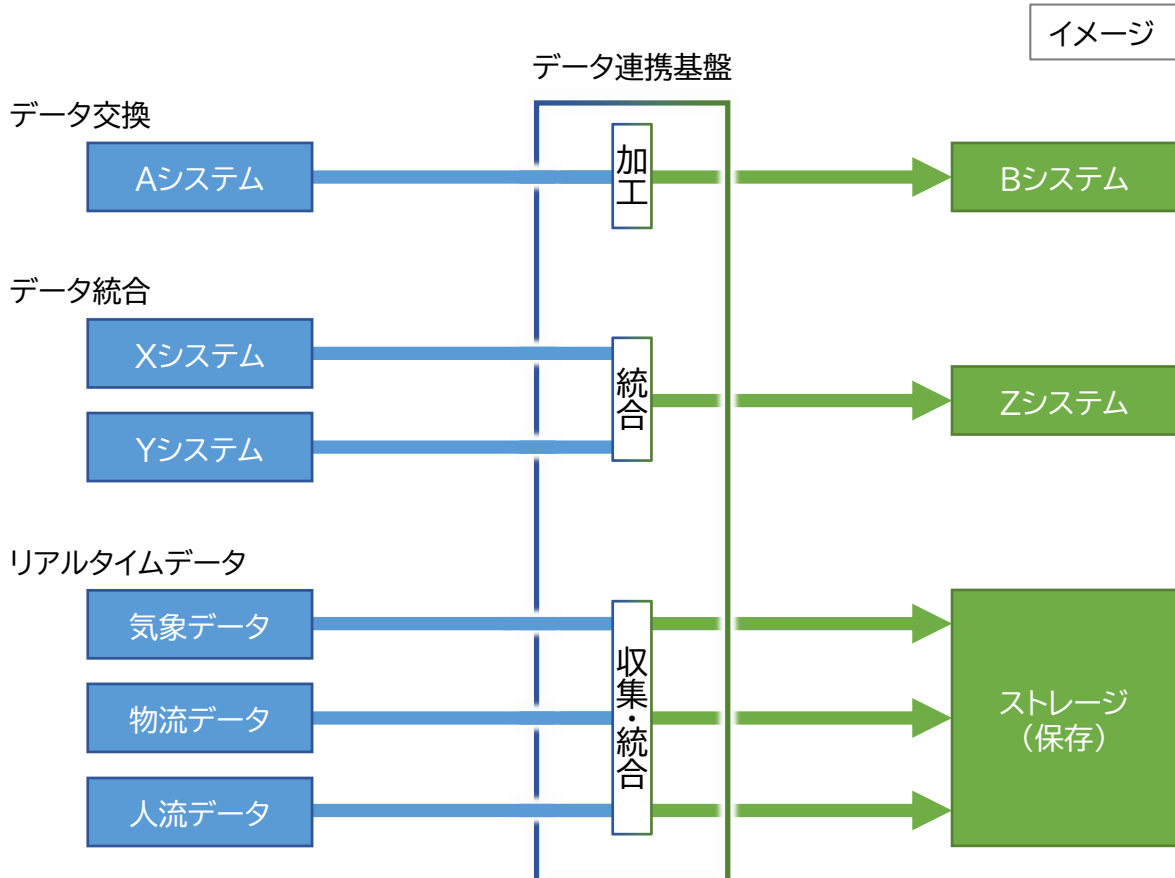
4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-5 データ連携基盤

これまでは異なるシステム間などでデータを交換する場合には、形式を整え、受け入れる側が判読可能な形式に加工する必要がありました。データ連携基盤（2023年整備）は異なるシステム間の受け渡し役となり、判読可能な形式に加工して受け渡しをすることができます。データ受け渡しのほかに、複数のシステムからデータを受取り、それを統合して抽出することもできます。これらの機能を人の手を介さず自動で実行できるシステムです。

データ連携基盤は、データドリブンな自治体運営を進めるために必須な仕組みであり、スマートシティ実現にも欠かせない仕組みです。IoTを利用したセンサーデータをリアルタイムで取得することもできますので、交通管理、都市全体のエネルギー効率管理、防災の分野での活躍も期待できます。

スマートシティの実現に向けて、データの利活用は必須要素であり、その中核となるのがデータ連携基盤です。データ連携基盤は多様なデータを安全かつ効率的に連携・共有できる仕組みを有していますので、行政や企業等のデータの利活用を促進していきます。



4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-6 佐賀市公式スーパーアプリ

佐賀市公式スーパーアプリは、住民・地域・企業の不便や不安を解決するスマートフォンアプリです。

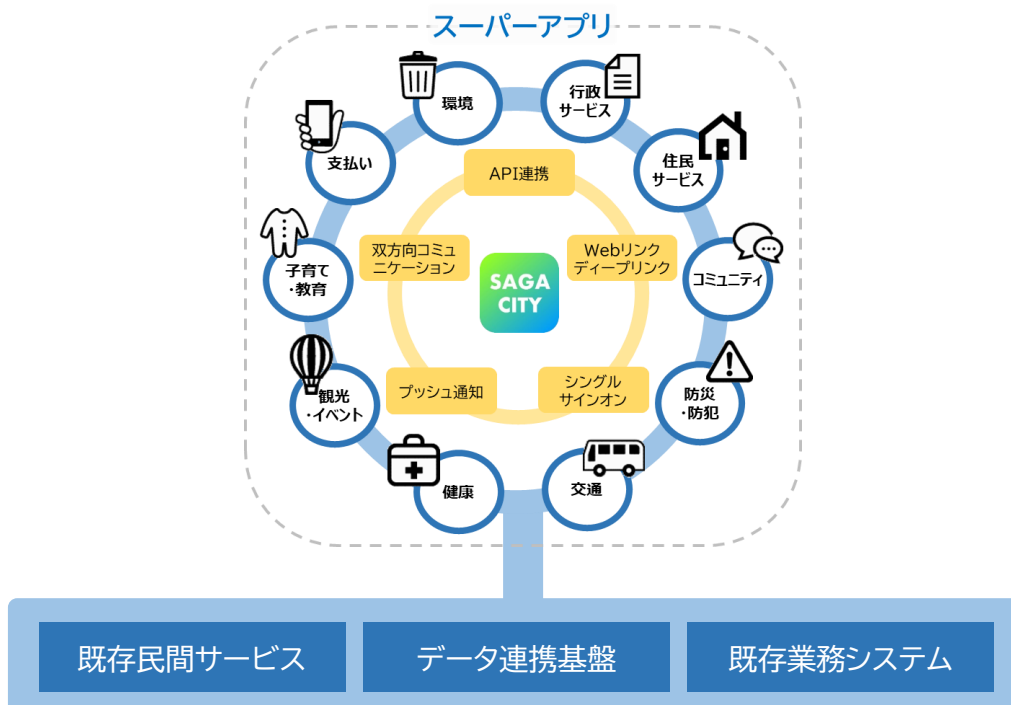
本アプリには3つのポイントがあります。

- ①アプリ公開までのプロセスが「オープン」
- ②常にバージョンアップし続ける「フレキシブル」
- ③システムやノウハウなどを全国横展開する「シェアラブル」

持続可能な行政運営や地域づくりを実現できる社会貢献性の高いプラットフォームアプリとなっています。

データ連携基盤を土台としたデータ利活用を促進し、分野横断的なデジタルサービスを提供することが可能となっています。

本アプリは、利用者からの意見や要望を参考に、市民生活を便利で快適にする機能の追加やUI／UXの改善を柔軟に実施し、住民同士で地域情報を交換できる機能や、企業が自社サービスを提供できる基盤を有しており、「住民・地域」「企業」も参画でき、双方向の情報共有でみんなをつなぐ「デジタルタッチポイント」です。



4-2 スマートシティを目指すための環境整備

4-2-7 セキュリティ

情報セキュリティの確保は、本市が取扱う重要な情報資産を守り、適正な行政サービスを実施し、ひいては行政運営に対する市民の信頼を得るための対策として必要不可欠となっています。

本市では、市民の個人情報等の情報資産に対する情報セキュリティを確保するため、関係する手順や対応策を取りまとめた「佐賀市情報セキュリティポリシー」を定めており、これに基づき、情報セキュリティの維持・強化を図っています。

総務省が作成する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定・公表などのタイミングで、佐賀市情報セキュリティポリシーを見直し、セキュリティ対策の徹底に取り組みます。

DXを推進する中で効率性・利便性ばかりを追求すると情報セキュリティが低下する恐れがあります。また、デジタル技術が浸透することによるセキュリティリスクの増加・拡大も考えられます。

情報セキュリティの確保を前提としたDXを推進していきます。

用語集

A

AI(人工知能。Artificial Intelligence)

コンピュータを使って、学習、推論、判断等人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。

AI-OCR

OCRの文字認識技術にAIを利用したもの。AIの機械学習により文字認識率が向上する。

API

異なるシステムやアプリケーション間で情報をやり取りするための仕組み。

B

BPR(Business Process Re-engineering)

事務内容、組織の構造などを根本的に見直し、再設計すること。

C

CIO(最高情報統括責任者。Chief Information Officer)

本市におけるICT関連施策の統括、ICTを活用した業務改革等を所掌し、ICT投資の最適化と業務改革を推進する。

E

EBPM(証拠に基づく政策立案。Evidence-Based Policy Making)

統計データや各種指標など客観的エビデンス(根拠や証拠)を基にして、施策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。

G

GX(グリーン・トランスフォーメーション)

地球温暖化対策と経済成長を両立させるための、社会全体の変革のこと。

I

ICT(Information and Communication Technology)

情報処理及び情報通信に関する技術の総称であるが、これを利用した機器やサービスを指すこともある。

IoT(Internet of Things)

様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。モノ(物)がインターネットにつながることで、モノ(物)どうしがインターネットの様につながる。

用語集

K

KPI(重要業績評価指標。Key Performance Indicator)

目標を達成するための取組みの進捗状況を定量的に測定するための指標。本方針では、事業を実施することで直接発生した成果を表す「アウトプット」とアウトプットによって得られる効果を表す「アウトカム」を使用する。

L

LGWAN(総合行政ネットワーク。Local Government Wide Area Network)

地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。

O

OCR(光学的文字認識。Optical Character Recognition/Reader)

手書きや印刷された文字をイメージスキャナ等で読み取り、文字をデジタルデータに変換する技術。

R

RPA(Robotic Process Automation)

人間がパソコン等を利用して行っている作業を自動化する技術。設定されたプロセスを、設定されたとおりに実行するもので、主に単純作業に対して効果を発揮する。

S

SNS(Social Networking Service)

インターネット上で運用される、利用登録者間の情報交流を通じて、人と人との社会的つながりを形成するようなサービスのこと。代表的なものとして、ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、LINE等がある。

Society5.0

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会。第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)において、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」としてSociety 5.0が初めて提唱された。

W

Well-Being

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する。

用語集

1

5G(5th Generation Mobile Communication System)

第5世代移動通信システムの略称。高速大容量、高信頼低遅延、同時多数接続といった特徴がある無線通信システム。スマートフォン等で利用されている。

あ

アウトカム

アウトプットがもたらした影響や効果を指す。顧客の変化度合いを測るもの。

アウトプット

事業やプロセスを実施することで生み出された直接的な成果を指す。

オープンデータ

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されており、機械判読に適し、無償で利用できるものを指す。

オープンデータ・バイ・デザイン

行政手続及び情報システムの企画・設計段階からオープンデータを前提とする考え方。

か

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量を吸収や除去などして、実質ゼロにすることを目指す取組みのこと。

公衆無線LAN

無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービスであり、誰もが自由に利用できるよう解放されているもの。

コワーキングスペース

異なる職業や仕事を持った人たちが、会議・打合せ場所を共有しながら作業ができる場所。

用語集

さ

サイネージ

看板や標識を意味する。

三層の対策

マイナンバー利用事務系のシステム、LGWAN接続系、インターネット接続系を分離・分割することにより情報セキュリティを確保するもの。地方自治体の情報セキュリティ対策として、2015年11月に総務省から提示された。

シーズ

生産者視点で商品やサービスを開発することをシーズ志向という。一方、消費者視点で商品やサービスを開発することをニーズ志向という。

シェアリング

モノ、場所、技能、時間などを共有すること。個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源(モノ、場所、技能など)を売買、貸し出し、利用者と共有する経済モデルのことをシェアリングエコノミーという。

シビックテック

シビックテックとは、市民(Civic)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた言葉で、市民がテクノロジーを活用して、地域課題の解決や行政サービスの改善を目指す取り組みのこと。

情報システム標準化・共通化

各自治体が住民記録・税務等の分野におけるシステム(基幹システム)を独自に導入・運用をしているため、維持管理や制度改正対応において、自治体は個別に対応しなければならないなど負担が大きくなっている。

国が策定する標準仕様に基づく情報システムを自治体が利用することで、自治体職員の事務負担の軽減を図る。

シングルサインオン

1度の認証で複数のアプリケーションやサービスにログインできる仕組みのこと。

ステークホルダー

利害関係者のこと。

用語集

ゼロカーボンシティ

ゼロカーボンシティは、再生可能エネルギーによって稼働される都市であり、二酸化炭素排出量がなく、温室効果ガス排出において地球に害を及ぼすことはない都市を指す。

た

チャットボット

「チャット」と「ロボット」を組み合わせた造語。文字入力や音声入力(質問)に対して、自動的に返答をするプログラムのこと。

AIを活用することで自己学習し、より精度の高い返答をできるようになる。

ディープリンク

他のアプリを起動させたりする仕組みのこと。

データ駆動型社会

実世界とサイバー空間との相互関連が、社会のあらゆる領域に実装され、大きな社会的価値を生み出していく社会。

IoT・ビッグデータ・AI等のICTの技術革新によって、実世界から得られたデータを分析・解析し、その結果を再び実世界にフィードバックするというサイバーフィジカルシステムが現実のものになっている。これにより、全ての産業でデータを核としたビジネスモデルの革新が産業の垣根を越えて生じ、今後は産業構造の大変革が予想される。

データドリブン

データに基づいて組織運営に関わる意思決定や行動を行うこと。

デジタルサイネージ

ディスプレイやプロジェクター等を使って情報発信するシステム。電子看板、電子掲示板。

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。

デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)

略称はDX(ディーエックス)。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱したとされる。

用語集

テレワーク

自宅を就業場所とする「在宅勤務」、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事ができる「モバイルワーク」、サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とする「施設利用型勤務」の総称。

電子市役所

コンピュータやネットワークなどの情報通信技術を行政のあらゆる分野に活用することにより、市民の方々や企業の事務負担の軽減や利便性の向上、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体を実現しようとするもの。

ドローン

遠隔操作や自動操縦で飛行できる無人機のこと。

は

バックカスティング

未来に目標を設定し、そこから現在に向かってやるべきことを逆算する手法のこと。

ビジネスモデル

当該ビジネスが、誰に、何を、どうやって、付加価値を提供し、収益を得るのが盛り込まれたビジネスの仕組み。

ビッグデータ

今までは収集・分析することが困難だった、もしかしたら役に立つかもしれない多種多量のデータのこと。コンピュータの処理性能の向上によって、非常に莫大な量のデータや、SNSでの個人の発言のような非定型情報も含む多様なデータ、各種のセンサーがリアルタイムで捉え次々と生成されるようなデータ等を収集し解析することが可能になってきた。これらを活用することで、異変の察知や近未来の予測等を通じて、顧客それぞれのニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化、又は新産業の創出等の新たな知見の発見につながることを期待されている。フォアカスティング 現在を起点に未来を予測する手法のこと。

プッシュ型

情報の提供者側から自動的に行われるサービスのこと。

プラットフォーム

アプリケーションやサービスが動作するための基盤のこと。

用語集

ま

マネタイズ

収益化を図ること。

ら

リテラシー

ある分野に関して、知識や能力を活用する力のこと。

リモートワーク

オフィス以外の遠隔地で業務を行う形態のこと。在宅勤務やカフェや外出先で仕事をするを含む。

量子コンピューティング

量子力学の原理を利用して、従来のコンピュータでは解決が難しい問題を高速に解決する技術のこと。

レジリエンシー

弾力や回復力を指す言葉。本方針では、災害等の非常事態におけるシステムの継続性を意味する。

ロジックツリー

ある事柄を構成する要素を階層的に整理するための手法のこと。

わ

ワークライフバランス

「仕事」と「生活」の調和を意味する。仕事と生活の両方を充実させることを目指す考え方。

ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。旅行やリゾート地での休暇などを過ごしながらか仕事をする働きかたのこと。

ワンスオンリー

一度提出した情報は、二度提出することを不要とすることを指す。

佐賀市スマートシティ推進方針

2025年3月

佐賀市 政策推進部 DX推進課
〒840-8501 佐賀市栄町1番1号
電話(0952)40-7057
E-mail dx@city.saga.lg.jp
